

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	17,376,410	18,691,639	36,336,453
経常利益	(千円)	570,621	748,828	1,141,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	314,173	549,866	787,143
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	300,699	535,214	761,267
純資産額	(千円)	11,354,713	11,883,511	11,562,068
総資産額	(千円)	19,233,020	19,830,797	19,759,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.01	37.54	52.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.04	35.89	50.57
自己資本比率	(%)	57.0	58.1	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,263	2,625,062	87,701
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,271	758,964	601,567
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	854,565	63,064	1,440,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,678,369	4,516,325	2,714,137

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.76	15.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当グループの事業領域においては、米中貿易摩擦の経済不安により鋼材価格は弱含みで推移しました。また、当第2四半期連結累計期間の鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）の、平均価格が24,302円（前年同期は35,082円）と、一時は3年ぶりの安値（22,000円）を記録するなど、前年度を下回って推移しました。また、非鉄金属価格についてはニッケル価格が好調に推移するものの、非鉄の主要取扱品目である銅・アルミ価格は前年を下回って推移しました。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間においては、「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「既存事業の深耕」、「新たな柱の構築」、「基盤の強化」を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は18,691百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は660百万円（前年同期比57.8%増）、経常利益は748百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は549百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

売上高

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	6,446	5,775	10.4%
グローバル資源循環事業	10,227	11,007	7.6%
中古自動車関連事業	3,087	3,333	8.0%
その他	269	148	44.8%
調整額	2,653	1,573	-
合計	17,376	18,691	7.6%

セグメント利益又は損失（ ）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	465	310	33.3%
グローバル資源循環事業	136	394	188.4%
中古自動車関連事業	0	80	-
その他	44	17	61.5%
調整額	75	53	-
合計	570	748	31.2%

(注)セグメント利益又は損失（ ）は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

資源循環事業

鉄・非鉄金属スクラップ価格が弱含みに推移し、また、最終処分場等の廃棄物の処理料金値上げや、受入の制限が発生する厳しい環境の中、当グループにおいても、廃棄物の受入を制限したことにより取扱量は減少しましたが、中間処理後の最終処分場等の処理料金値上げに対する価格是正が進捗したことにより収益を確保しました。しかしながら、将来に向けた人員の確保や賞与の増加等による人件費の増加、相場下落の影響を受けた持分法投資利益の減少、加えて、新規事業のリチウムイオン2次電池等リサイクルの処理設備の稼働が第3四半期以降となったこと

から、費用が先行し収益を圧迫しました。引き続き資源取扱量の増加と、新規事業の立ち上げに努めてまいります。

以上の結果、資源循環事業の売上高は5,775百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は310百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

グローバル資源循環事業

鉄スクラップの国内外需要ギャップを上手く取り込み取扱量が増加したことから、増収増益となりました。また、前連結会計年度末に在庫となっていた日本国政府専用機の2機目の販売もあり、収益に貢献しました。新規事業の木質系バイオマス燃料の国際流通販売は、日本マーケットへの初出荷を達成し、今後更に拡大が見込まれる日本マーケットを含めて、引き続き取扱量の増加に努めてまいります。

以上の結果、グローバル資源循環事業の売上高は11,007百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は394百万円（前年同期比188.4%増）となりました。

中古自動車関連事業

主要輸出先国の1つであるチリでの中古車需要は弱含みで推移しているものの、東南アジア向け中古トラックの販売増加、ウガンダでの中古車販売・整備事業の収益改善及び、ミャンマーにおける規制の影響により前年同期は低調であった物流代行サービスの扱い量が回復しました。また、中古車積込みヤード縮小等による固定費削減効果もあり、収益に貢献しました。

以上の結果、中古自動車関連事業の売上高は3,333百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP回答及び評価向上支援等の継続受注案件が順調に進捗し、またTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）対応支援等の新たなサービスを開始し収益に貢献しました。

障がい福祉サービス事業は、既存事業所の認知度の向上により収益は前年を上回って推移しましたが、第1四半期会計期間に新たに静岡県富士宮市に開設した就労継続支援B型事業所の人件費等の先行投資もあり黒字化には至りませんでした。

その他、前第2四半期連結累計期間には、2018年12月28日付で全株式を譲渡した太陽光発電所開発事業の株式会社E3を連結に含めて表示しております。

以上の結果、その他事業の売上高は148百万円（前年同期比44.8%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,830百万円（前連結会計年度末比70百万円の増加、0.4%増）となりました。流動資産は10,636百万円（前連結会計年度末比516百万円の減少、4.6%減）となりました。これは、現金及び預金が1,802百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,183百万円、商品及び製品が889百万円、その他流動資産が303百万円減少したこと等によります。固定資産は9,194百万円（前連結会計年度末比586百万円の増加、6.8%増）となりました。これは、建設仮勘定が459百万円、投資有価証券が66百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,947百万円（前連結会計年度末比250百万円の減少、3.1%減）となりました。流動負債は5,108百万円（前連結会計年度末比63百万円の減少、1.2%減）となりました。これは、短期借入金が420百万円、未払法人税等が107百万円増加したものの、その他流動負債が427百万円、支払手形及び買掛金が113百万円、1年内返済予定の長期借入金が47百万円減少したこと等によります。固定負債は2,838百万円（前連結会計年度末比186百万円の減少、6.2%減）となりました。これは、長期借入金が174百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,883百万円（前連結会計年度末比321百万円の増加、2.8%増）となりました。これは、利益剰余金が315百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加し、4,516百万円（前連結会計年度末比66.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が185百万円あったものの、売上債権の増減額が1,183百万円、たな卸資産の増減額が833百万円、税金等調整前四半期純利益が807百万円等により、2,625百万円の収入（前年同四半期は283百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が774百万円、有形固定資産の売却による収入が15百万円等の収入により、758百万円の支出（前年同四半期は36百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が420百万円あったものの、配当金の支払額が234百万円、長期借入金の返済による支出が221百万円等の支出により、63百万円の支出（前年同四半期は854百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当グループは、都市ごみ焼却灰等からの貴金属回収、評価、販売及び回収残渣のセメント再資源化を行うことを目的として、太平洋セメント株式会社及びリバーホールディングス株式会社とともに、太平洋セメント株式会社大船渡工場内に貴金属回収実証試験設備を設置し、実証試験を行っております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8百万円であり、セグメント上では、資源循環事業であります。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,051,227	15,051,227	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	15,051,227	15,051,227		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		15,051,227		1,524,830		1,424,830

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	5,102,000	34.78
佐野 文勝	静岡県富士宮市	1,464,244	9.98
佐野 富和	静岡県富士宮市	393,376	2.68
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地-20	360,000	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	256,800	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	216,700	1.48
石井 明子	静岡県富士宮市	189,635	1.29
石井 裕高	静岡県富士宮市	189,471	1.29
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	186,176	1.27
中田 勇	東京都練馬区	155,000	1.06
計		8,513,402	58.03

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式382,516株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,664,400	146,644	
単元未満株式	普通株式 4,327		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,051,227		
総株主の議決権		146,644	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	382,500		382,500	2.54
計		382,500		382,500	2.54

(注)当社は、単元未満自己株式16株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,593	4,658,480
受取手形及び売掛金	1 2,793,397	1 1,610,057
商品及び製品	3,955,709	3,066,691
仕掛品	14,598	22,310
原材料及び貯蔵品	383,977	434,000
その他	1,190,013	886,393
貸倒引当金	40,843	41,568
流動資産合計	11,152,446	10,636,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,202,152	4,278,130
減価償却累計額	2,512,248	2,569,461
建物及び構築物(純額)	1,689,904	1,708,668
機械装置及び運搬具	9,383,078	9,526,804
減価償却累計額	7,982,329	8,106,954
機械装置及び運搬具(純額)	1,400,749	1,419,850
土地	2,507,555	2,506,513
建設仮勘定	467,400	926,473
その他	432,968	449,037
減価償却累計額	367,603	377,765
その他(純額)	65,365	71,272
有形固定資産合計	6,130,974	6,632,778
無形固定資産		
のれん	22,601	16,144
その他	67,282	63,690
無形固定資産合計	89,884	79,834
投資その他の資産		
投資有価証券	2,122,992	2,189,083
出資金	9,280	9,280
繰延税金資産	159,164	195,064
その他	335,820	327,753
貸倒引当金	240,661	239,360
投資その他の資産合計	2,386,595	2,481,820
固定資産合計	8,607,454	9,194,433
資産合計	19,759,900	19,830,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,053	836,934
短期借入金	1,880,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	439,561	392,421
リース債務	51,346	46,119
未払法人税等	225,458	332,916
賞与引当金	60,356	62,121
その他	1,565,323	1,137,981
流動負債合計	5,172,098	5,108,493
固定負債		
長期借入金	2,122,796	1,948,262
リース債務	137,711	120,004
繰延税金負債	24,443	10,447
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	309,763	329,843
資産除去債務	167,073	167,570
その他	199,664	198,382
固定負債合計	3,025,733	2,838,792
負債合計	8,197,832	7,947,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,973,372	1,973,004
利益剰余金	7,941,272	8,256,930
自己株式	273,350	253,065
株主資本合計	11,166,124	11,501,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,235	18,053
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	16,547	9,980
その他の包括利益累計額合計	29,322	16,706
新株予約権	328,125	328,644
非支配株主持分	38,496	36,459
純資産合計	11,562,068	11,883,511
負債純資産合計	19,759,900	19,830,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	17,376,410	18,691,639
売上原価	14,210,611	15,017,357
売上総利益	3,165,798	3,674,281
販売費及び一般管理費	1 2,746,855	1 3,013,353
営業利益	418,943	660,928
営業外収益		
受取利息	4,902	3,040
受取配当金	6,019	3,659
持分法による投資利益	128,403	86,592
為替差益	4,984	-
受取賃貸料	16,180	15,879
業務受託料	5,096	3,569
その他	17,992	15,236
営業外収益合計	183,579	127,977
営業外費用		
支払利息	21,342	7,915
支払手数料	2,678	3,294
為替差損	-	21,273
その他	7,880	7,593
営業外費用合計	31,901	40,077
経常利益	570,621	748,828
特別利益		
固定資産売却益	1,187	5,162
受取保険金	28,759	71,663
受取補償金	15,276	9,075
その他	5,034	-
特別利益合計	50,257	85,901
特別損失		
固定資産除却損	235	1,525
固定資産売却損	-	118
貸倒引当金繰入額	77,000	-
災害による損失	16,775	26,025
特別損失合計	94,011	27,669
税金等調整前四半期純利益	526,867	807,060
法人税、住民税及び事業税	230,031	307,805
法人税等調整額	16,883	48,574
法人税等合計	213,147	259,230
四半期純利益	313,720	547,830
非支配株主に帰属する四半期純損失()	453	2,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,173	549,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	313,720	547,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,876	19,181
為替換算調整勘定	3,855	6,566
その他の包括利益合計	13,020	12,615
四半期包括利益	300,699	535,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,153	537,251
非支配株主に係る四半期包括利益	453	2,036

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	526,867	807,060
減価償却費	270,915	260,650
のれん償却額	6,457	6,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,814	703
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,242	20,070
受取利息及び受取配当金	10,922	6,700
支払利息	21,342	7,915
為替差損益(は益)	4,832	1,742
持分法による投資損益(は益)	128,403	86,592
固定資産売却損	-	118
固定資産除却損	235	1,525
固定資産売却益	1,187	5,162
売上債権の増減額(は増加)	468,158	1,183,692
たな卸資産の増減額(は増加)	1,038,339	833,831
仕入債務の増減額(は減少)	92,729	115,521
賞与引当金の増減額(は減少)	4,503	1,765
受取補償金	15,276	9,075
受取保険金	28,759	71,663
災害による損失	16,775	26,025
その他	134,203	34,850
小計	28,675	2,820,585
利息及び配当金の受取額	10,785	6,688
利息の支払額	23,949	4,379
法人税等の支払額	277,830	185,443
補償金の受取額	9,109	-
保険金の受取額	28,759	1,032
災害損失の支払額	1,462	13,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,263	2,625,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,100	700
定期預金の払戻による収入	13,600	-
有形固定資産の取得による支出	646,689	774,775
有形固定資産の売却による収入	6,425	15,730
無形固定資産の取得による支出	16,273	402
投資有価証券の取得による支出	2,219	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 66,265	-
出資金の払込による支出	942,000	-
出資金の回収による収入	1,520,000	-
その他	7,718	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,271	758,964

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	308,000	420,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	284,167	221,674
株式の発行による収入	1,555	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,925	27,181
配当金の支払額	254,029	234,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	854,565	63,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,085	846
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,178,186	1,802,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,856,555	2,714,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,678,369	1 4,516,325

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が75,680千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は75,680千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	13,699千円	15,760千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
輸送経費	1,046,930千円	1,349,331千円
給与手当	533,819 "	537,512 "
貸倒引当金繰入額	19,124 "	704 "
賞与引当金繰入額	33,281 "	32,510 "
退職給付費用	17,213 "	16,904 "
減価償却費	65,160 "	55,220 "
のれん償却費	6,457 "	6,457 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	3,819,325千円	4,658,480千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,955 "	142,155 "
現金及び現金同等物	3,678,369千円	4,516,325千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社E3の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	70,271 千円
固定資産	1,928,176
流動負債	1,872,730
固定負債	30,751
関係会社株式売却益	5,034
子会社株式の売却価額	100,000
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	33,734
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	66,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	254,029	17.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	234,209	16.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,955,402	10,090,135	3,085,135	17,130,673	245,737	17,376,410	-	17,376,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,490,735	137,454	1,942	2,630,133	23,466	2,653,599	2,653,599	-
計	6,446,137	10,227,590	3,087,078	19,760,806	269,204	20,030,010	2,653,599	17,376,410
セグメント利益 又は損失()	465,176	136,627	463	601,340	44,752	646,092	75,471	570,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業及び2018年12月に連結除外となった株式会社 E 3 を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 75,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,300,299	10,936,287	3,329,277	18,565,864	125,774	18,691,639	-	18,691,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,475,195	70,882	4,404	1,550,482	22,895	1,573,377	1,573,377	-
計	5,775,494	11,007,170	3,333,682	20,116,347	148,670	20,265,017	1,573,377	18,691,639
セグメント利益	310,130	394,036	80,659	784,826	17,240	802,066	53,238	748,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 53,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1)前連結会計年度末より、グループ内の各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略策定に伴い、セグメント区分の見直しを行った結果、「資源リサイクル事業」の単一セグメントから「資源循環事業」、「グローバル資源循環事業」、「中古自動車関連事業」の3つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しておりましたが、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法により耐用年数の期間にわたって費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したため、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社において定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「資源循環事業」で68,109千円、「グローバル資源循環事業」で2,725千円、「中古自動車関連事業」で3,643千円、「その他」で1,202千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円01銭	37円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,173	549,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,173	549,866
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,919	14,649,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円04銭	35円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	719,975	671,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。